



TITLE:

京大広報 No. 364

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 364. 京大広報 1989, 364: 581-588

ISSUE DATE:

1989-02-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209315>

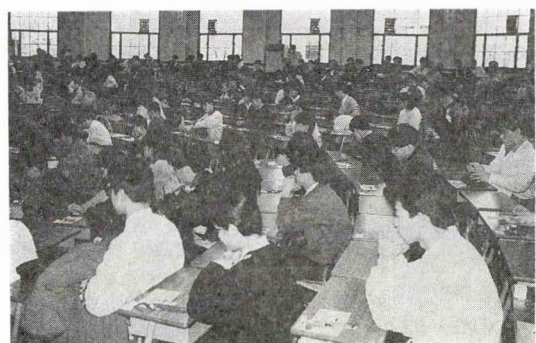
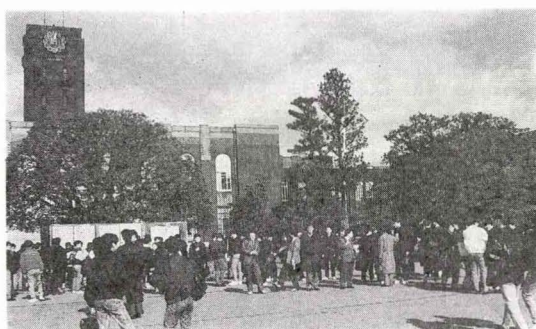
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

# 京大広報

No. 364

京都大学広報委員会



平成元年度大学入学者選抜共通第1次学力試験風景（1月21・22日）

## 目次

告示第1号について ..... 582

昭和63年度の停年退職教官 ..... 582

### ＜資料＞

国立大学協会の建議及び要望書 ..... 585

### ＜随想＞

旅

名誉教授 本田 實信 ..... 587

計 報 ..... 588

## ＜大学の動き＞

## 告示第1号について

本年1月23日に告示第1号を発し、同24日学内各所に掲示した。

告示第1号

科の川端通りに面した出入り口鉄扉に、又、同年1月21日、農学部所有の仮設物の御蔭通りに面した壁に、被差別部落の人々に対する精神的暴力と云うべき悪質な落書きが発見された。

かかる行為は、誠に遺憾であり、本学としては到底容認できない。

平成元年1月23日

平成元年1月12日、医学部附属病院精神科神経

京 都 大 学

## 昭和63年度の停年退職教官

京都大学教員停年規程により、次の方々（教授59名、講師1名、助手1名）が、本年3月31日付けで退職される。

部局・職名	氏名	生年月日	出身地	講座等	研究分野
文学部教授	酒井修	大正 14. 5. 23	京都府	哲学・ 哲学史第四 (西洋近世哲学史)	(1)ドイツ観念論、特にヘーゲル哲学 (2)辯證法及び解釋学の問題
〃	藤澤令夫	14. 6. 14	長野県	哲学・ 哲学史第二 (西洋古代哲学史)	古代ギリシア哲学
〃	谷川道雄	14. 12. 2	熊本県	東洋史学第一	中国中世史
〃	清水茂	14. 12. 8	京都府	中国語学・ 中国文学第二	中国散文文体史・詩語の特殊性
〃	上田閑照	15. 1. 17	東京都	宗教学第一 (宗教学)	宗教哲学、哲学の人間学
法学部教授	上山安敏	14. 5. 1	兵庫県	比較法	近代ドイツ法制史及び法社会史
〃	片岡昇	14. 10. 31	京都府	労働法	労働法及び社会保障法
経済学部教授	橋本勲	14. 5. 6	香川県	市場・会計分析	商業論・マーケティング論
〃	平井俊彦	14. 6. 16	兵庫県	経済史・思想史	社会思想史・経済哲学
〃	小野一郎	14. 10. 10	大阪府	比較社会・ 経済政策	世界経済論・日本貿易論
理学部教授	楠幸男	14. 9. 2	大阪府	複素解析学	複素解析学、特にリーマン面論、擬等角写像の研究
〃	恩地勝	14. 11. 10	愛媛県	無機化学	固体表面科学

部 局・職 名	氏 名	生年月日	出身地	講 座 等	研 究 分 野
理 学 部 授 教	小 関 治 男	大正 14. 11. 20	大阪府	分 子 生 物 学	tRNA 遺伝子の研究, 葉緑体ゲノムの 解析などを中心とする分子遺伝学
〃	SUGIURA MASAHISA	14. 12. 8	東京都	地 球 電 磁 気 学	太陽地球系物理学, 超高層物理学 (任期满了)
〃	亀 井 節 夫	14. 12. 25	神奈川県	地 史 学	古脊椎動物学・第四紀学
〃	長谷川 博 一	15. 1. 1	京都府	宇 宙 線 物 理 学	宇宙線及び宇宙空間固体物理学の研究
〃	町 田 茂	15. 2. 22	群馬県	核 分 光 学	素粒子論及び量子力学の基礎的研究
理 学 部 師 講	齋 藤 澄三郎	14. 9. 20	大阪府	天 体 物 理 学 (附 属 天 文 台)	天体外層大気の構造
医 学 部 授 教	翠 川 修	15. 3. 25	長野県	病 理 学 第 一	人体病理学, 腫瘍学, 内分泌病理
〃	内 野 治 人	15. 3. 30	東京都	内 科 学 第 一	内科学
薬 学 部 授 教	矢 島 治 明	14. 7. 30	大阪府	薬 品 製 造 学	生理活性ペプチド, 蛋白質の有機化学 的合成研究
〃	田 中 久	14. 9. 16	東京都	薬 品 分 析 学	生体成分, 医薬品の分析法; 及び微量 生元素, 有害元素の生物無機化学
工 学 部 授 教	日下部 吉 彦	14. 4. 24	京都府	応 用 地 質 学	鉱床学, 応用地質学
〃	山 本 剛 夫	14. 5. 20	山口県	環 境 衛 生 学	騒音の心理・生理学的影響, 騒音・大 気汚染のアセスメント手法
〃	小 島 次 雄	14. 7. 27	滋賀県	一 般 分 析 化 学	分離分析化学, クロマトグラフィー, 連続流れ分析, 環境化学計測
〃	吉 田 善 一	14. 8. 19	香川県	物 理 有 機 化 学	新しい電子系, 生体, 光, 電気, 磁気 的に興味ある系の創出, 新合成反応
〃	本 多 健 一	14. 8. 23	埼玉県	分 子 設 計 学	分子工学, 光エネルギー変換, 応用物 理化学, 光電気化学
〃	古 川 修	14. 10. 3	鳥取県	建 築 施 工	建築生産, 建築施工
〃	伊 原 千 秋	14. 11. 26	兵庫県	工 業 力 学	素粒子物理学及び材料強度基礎論
〃	松 浦 輝 男	14. 12. 19	大阪府	遊 離 基 合 成 化 学	遊離基化学, 有機光化学, 活性酸素種 の化学, 生物有機化学
〃	田 中 吉之助	15. 1. 23	京都府	構 造 強 度 学	固体力学, 材料学, 衝撃工学
〃	池 上 文 夫	15. 2. 17	長野県	電 子 回 路 工 学	デジタル移動通信, 多重波伝搬構造, 変調方式, アンテナ, 誤り軽減法
農 学 部 授 教	千 葉 英 雄	14. 4. 6	宮城県	食 品 化 学	蛋白質の食品生化学的研究



部 局・職 名	氏 名	生年月日	出身地	講 座 等	研 究 分 野
農 学 部 教 授	山 田 行 雄	大正 14. 4. 7	静岡県	畜 産 資 源 学	家畜育種学, 量的遺伝学, システム農学とくに家畜の生産システム論
ク	梅 崎 勇	14. 4. 18	福井県	水 産 資 源 学	水産資源学及び藻類学
ク	坂 本 慶 一	14. 5. 20	青森県	農 学 原 論	農業の価値体系と農学の課題
ク	田 中 孝	15. 2. 2	滋賀県	農用原動機学	農用トラクタ, 不整地用車両性能, 土一機械系の力学
ク	廣 海 啓太郎	15. 3. 12	大阪府	酵 素 化 学	酵素物理化学, 酵素反応速度論, 溶液内高速反応測定法による分析化学
ク	堤 利 夫	15. 3. 19	大阪府	森 林 生 態 学	森林の土壌及び物質循環
ク	獅 山 慈 孝	15. 3. 31	滋賀県	植 物 病 理 学	植物疾病における感染機作
教 養 部 教 授	出 口 安 夫	14. 4. 15	京都府	化 学	磁気化学, 電子スピン共鳴分光学
ク	徳 岡 善 助	14. 7. 4	京都府	物 理 学	素粒子物理学, 場の量子論
ク	滝 澤 精 二	14. 9. 6	長野県	数 学	微分幾何学, 微分位相論
ク	小 山 隆 三	14. 9. 23	京都府	物 理 学	高分子溶液の物理学
ク	東久保 勝 彦	14. 9. 25	広島県	化 学	土壌改良剤の研究
ク	河 合 良一郎	14. 9. 29	京都府	数 学	多変数解析関数の一般理論及び一変数・多変数の特殊関数の研究
ク	久 保 熙	14. 9. 30	和歌山県	物 理 学	プラズマ物理学
ク	都 留 春 雄	15. 2. 5	福岡県	中 国 語	六朝及び唐代の詩
ク	植 野 修 司	15. 3. 1	滋賀県	露 語	ロシア文学
教 養 部 助 手	人 見 寅 三	15. 1. 28	京都府	化 学	有機金属化合物の化学
化学研究所 教 授	岡 信三郎	15. 3. 21	岡山県	有 機 単 位 反 応	官能性有機化合物の合成, 金属触媒を用いる有機合成化学及びその反応機構
人文科学研究所 教 授	林 巳奈夫	14. 5. 9	神奈川県	東 洋 考 古 学	中国考古学
ク	中 村 賢二郎	14. 5. 30	兵庫県	西 洋 文 化	ドイツ近世史
ク	尾 崎 雄二郎	15. 2. 24	東京都	言 語 史	中国語学, 中国文献学

部 局・職 名	氏 名	生年月日	出身地	講 座 等	研 究 分 野
食糧科学研究所 教 授	森 田 雄 平	大正 14. 9. 11	大阪府	食糧貯蔵加工	植物酵素・タンパク質の構造と機能に関する研究
ウイルス研究所 教 授	花 岡 正 男	14. 8. 17	和歌山県	病 理	造血臓器病理学・免疫細胞学
〃	田 中 春 高	14. 9. 10	京都府	がんウイルス	レトロウイルスの生物学、分子生物学、並びに免疫電子顕微鏡学
数理解析研究所 教 授	島 田 信 夫	14. 10. 13	東京都	基礎数学第二	代数的位相幾何学、特にホモトピー論及び一般コホモロジー論
〃	一 松 信	15. 3. 6	東京都	近 似 理 論	情報科学、特に数式処理などの技法を数学の研究に活用すること
原子炉実験所 教 授	筒 井 天 尊	15. 3. 6	愛知県	廃棄物処理設備	放射性廃棄物管理工学
放射線生物研究 センター 教 授	岡 田 重 文	14. 12. 13	三重県	晩 発 効 果	放射線基礎医学及び生物学

## <資 料>

### 国立大学協会の建議及び要望書

国立大学協会は、以下の建議及び要望書をそれぞれ関係方面に提出した。

#### 建 議

昭和63年11月17日  
国 立 大 学 協 会

明治以来、わが国の学術・研究は急速な進歩を遂げ、また、特に第2次大戦後、日本は文化国家たるべきことを標榜して現在の発展に至っている。今ここにかえりみると、われわれの先人は、過去よく努力し、その結果が今日の繁栄をもたらしたとも言いうるであろう。そしてその根底に、学術・文化に対する尊敬の念が存在した。その表れの一つが大学における教育・研究の重視であり、この期待にこたえて大学が学術・文化の発展に主導的役割を果たしてきたことは誰しも認めるところでであろう。大学における学術・文化の研究は、早急な経済的効果を見ることが少なく、また特に大型の施設・設備を必要とする諸研究は、国の財政的支援の得られる国立大学

でなければ行い難い一面を有した。

ところでこのような、大学における研究、特に基礎的研究こそ、広く学術と文化にとって真の基盤をなすものであり、人類の有する知恵そのものを増すという基本的恩恵に加えて、長期的にやがては開花し、その成果の多くはいつか人類の福祉、産業・経済に生かされるものである。また特に近年では、科学・技術が急速に変化しつつあり、したがってその開発のためにも大学における独創的な基礎的研究の推進がますます不可欠となっている。また、変化しつつある科学・技術の社会的適合に的確に応答するためには、人文・社会科学を含めた総合的研究の推進が必要不可欠とされており、この点でも大学に期待されるところが大きい。

さらに大学は、学術・文化を担う将来の人材を養成する責務を負っている。大学は、一般的に言う教育のほか、上記のごとき学術・文化の研究を通じて人材を養成し、社会の各方面にそれを送り出すとともに、諸学の後継者を育成することによって社会に貢献している。とりわけ、多額の経費を要する分野における人材養成について、財政基盤が比較的強固な国立大学の果たしてきた役割は特に大きい。

しかしながら、今日われわれの周囲にある現実として、大学の量的増加と各大学に期待される質的向上に比較して、所要の施設・経費が十分でないために、個々の大学の貧困を招き、さらには日本の国際的立場の向上に伴って先進国の大学として当然果たすべき国際的義務の不履行さえ招いている状況を指摘することができる。従

来から、欧米諸国に比べてわが国では高等教育・基礎科学研究のための国費支出が少なく、その表れとして、民間企業における研究開発費の支出に比して政府の研究費支出比率が小さいことが指摘されてきた。しかも、近時、特に国の財政事情の窮迫化に伴い、国立大学では設備、事業関係予算の実額が大幅に減少しているために、教育の遂行、研究の推進のいずれもが危機的状况におかれている。一例を挙げるとすれば、経費の不足のために、将来の発展のために是非必要な最先端の研究計画を断念し、あるいは研究規模を縮小し、また、過去何年にもわたって継続してきた図書の購入をあきらめざるをえない場合などもしばしば生じている。このような事態の改善のためには、基本的教育・研究費の広汎かつ高度の充実が急務とされている。

もとより国立大学協会は、国の財政事情がきわめて厳しい中で、重要基礎研究の推進のために若干の予算措置が講じられ、また毎年科学研究費補助金が増額され、さらに教育研究特別経費などの手当てが行われることにより、わが国の学術研究水準の維持・向上に対する努力が払われている点については、それを評価することを惜しむものではない。

しかしながら、将来の日本の社会・経済の発展、またそれに伴うべき国際社会に対するわが国の貢献を考えるとき、国立大学協会としては、大学における教育ならびに研究のための国家予算の現況につき大きな危機感を抱かざるをえない。われわれは、関係当局がふたたび学問・文化に対する敬意を呼び起こされ、長期的視野と展望の下に、大学における教育ならびに研究に必要な運営経費、設備・施設の充実を期して、ここに新たな学術・文化政策を樹立されるよう、建議するものである。

昭和63年12月20日  
国立大学協会会長  
森 亘

#### 国立大学の学生納付金の改定について（要望）

国立大学の予算につきましては、かねてから厳しい財政事情のなかで種々ご配慮を頂いていることに対し、深く感謝の意を表するものであります。しかしながら、明年度の予算編成にあたり、国立大学の学生納付金（入学料、検定料）の増額改定が検討されていると伝えられていることについては、国立大学協会として、強い危惧の念を表明せざるを得ません。

国立大学の学生納付金については、近年繰り返されてきた増額改定により、学生生活の諸経費の高騰と相まっ

て、その父母の家計への負担は著しく大きくなってきております。国立大学は、我が国の高等教育が総体として均衡のとれた発展をとげるよう、国の責任において全国的にバランスをとって配置されているものであり、高等教育の機会均等の実現を基本的な使命の一つとするものであります。学生納付金のこのような増額は機会均等の原則を脅かし、ひいては、国立大学の本来の使命達成を危うくするものであります。

また、大学教育は、学生個人のためであると同時に、社会的要請に応じて有為な人材の養成をおこなっているものであり、国と社会はその最大の受益者であります。したがって、国立大学の学生納付金については、いわゆる受益者負担の原則を単純に適用すべきではなく、ましてや、コスト主義に基づく専門分野間格差を導入することなどは到底認められないところであります。

国立大学協会では、財政収入増の観点から授業料、入学料等の隔年ごとの改定を定着させることについては、かねてから、遺憾の意を表しているところでありますが、政府におかれましては、われわれの意のあるところをご賢察の上、とくに今回の国立大学学生納付金の取扱につき、十分、慎重を期せられますよう、ここに重ねて強く要望いたします。

平成元年1月19日  
国立大学協会会長  
森 亘

#### 国立大学の授業料について（要望）

今回の消費税の導入に当たって大学の授業料が課税対象外とされたことについては、授業料の性格に対する政府の御理解によるものと受け止めている次第であります。しかるに、来年度の予算編成に際し、消費税の実施に伴う経費増に対応するものとして授業料の値上げが検討されていると伝えられていることについては、国立大学協会として到底容認できない問題であります。近年繰り返されてきた授業料の増額改定に対して、国立大学協会としては、教育の機会均等の実現を基本的使命の一つとしている国立大学の立場から極めて強い危機感を抱いており、学生の納付金等については単純に受益者負担の原則やコスト主義を導入すべきではなく、その取扱については慎重を期するよう要請してきたところであります。

また、国立大学の授業料の増額改定に際しては、新たな入学者からとするのが従来確立されている慣行であ





